

事務事業名	産業振興センター運営事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G	地域産業支援G	課長名	森山 幸雄
施策名	(35)工業の振興	担当者名	加藤雄二	電話番号	0854-40-1052 (内線) 2443
目的: 対 製造業事業所 意 市内で製造拠点を新設・増設し、雇用を拡大し 象 製造業事業所 意 図 てもらおう。		予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 3 5 1 3 業名 項 目 中事業 業名 0 5 1 0 0 2 業名	産業推進事業 産業振興センター運営事業	
基本事業名	(104)積極的な企業誘致の推進				
目的: 対 雲南市への進出に意欲のある 意 雲南市内に誘致する。 象 事業所 意 図					

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (17 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
①雲南らしさのある持続可能な地域産業の創出に向けた技術開発・人材育成を支援する。 ②産業分野における多様な相互連携・企業連関が生まれるネットワークづくりを支援する。 ③「選択と集中」型の支援により、短期間で成果のある産業振興を進める。 ④地方創生につなげるために雇用を創出し、経営基盤確立のために経営サポートを充実させる。併せて、企業誘致、販路開拓、創業・事業承継を重点分野とし、支援体制を強化する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	30年度実績(30年度に行った主な活動) ○産業振興スタッフ会 ○企業訪問 ○企業誘致活動 ○セミナー開催 ○販路拡大協議 ○企業間交流会 ○事業承継相談会	元年度計画(元年度に計画する主な活動) ○産業振興スタッフ会 ○企業訪問 ○企業誘致活動 ○セミナー開催 ○販路拡大協議 ○企業間交流会 ○事業承継相談会				
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	スタッフ会議の開催(関連事業への参加を含む)	回	10	8	7	8
イ	各種相談対応件数	件	-	-	479	450
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	市内事業者(製造業、卸・小売業)	ア 製造業事業者数(工業統計)	事業者	96	81	78	80
		イ 卸・小売業事業者数(経済センサス活動調査)	事業者	408	408	408	408
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	市内商工業者を組織力でバックアップし、総合的な経営改善を図り、商工業の振興発展をめざす。また、企業誘致を推進する。	ア 製造品出荷額(工業統計)	億円	927	965	1,069	1,100
		イ 卸・小売業年間販売額(経済センサス活動調査)	百万円	42,918	42,918	42,918	42,918
		ウ 企業立地認定件数	件	3	0	3	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
○報酬・賃金:4,824千円 ○賃金:5千円 ○報償費・報償品:278千円(講師謝金等) ○旅費:907千円(企業誘致、販路拡大) ○需用費:183千円(消耗品等) ○役務費:79千円(郵券料等) ○使用料及び賃借料:18千円 合計 6,294千円	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	7,200	4,800	4,800	4,800
	その他	千円				
	一般財源	千円	1,432	1,793	1,494	1,730
	事業費計(A)	千円	8,632	6,593	6,294	6,530
	人件費	人	5	5	5	
	正規職員従事人数	時間	3,000	3,000	3,000	
	延べ業務時間	千円	11,901	12,231	12,996	
	人件費計(B)	千円				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20,533	18,824	19,290	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
○「産業競争力強化法」施行(H26.1.)により人材育成や新規事業の進出・設備投資の進展が期待される。 ○国の「まち・ひと・しごと創生」において、地方への新しい人の流れをつくるとともに地方に仕事をつくる方針に沿った取組みが進められている。 ○中国横断自動車道尾道松江線の全線開通により、市内企業の設備投資及び企業立地が期待できる。	○市内に事業所をおく誘致企業の本社への定期的な訪問や、関連企業への訪問を、企業立地協力員や関係機関の情報をもとにして積極的に行っている。 ○第2次産業振興ビジョンを踏まえた、雇用を創出するための機関として、地方創生につなげるための機能強化を図る。	○雇用の場の創出については、合併前から強く求められていたが、近年は景気が回復しつつあり、人手不足の方が強くなっている。一方で大学生が就職できる事務系職場が不足している。 ○キャッシュレス化、食品表示法のセミナーについては事業者の関心が高く、多くの参加者があった。

事務事業名	産業振興センター運営事業	所属部	産業観光部	所属課	商工振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由 地方創生の予算を活用して拡充した「企業誘致、販路拡大、創業・事業承継」について、5か年経過するため、令和元年度で終了する。予算維持も厳しいと予想されるため、センターの事業内容を精査する必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合	
C 効率性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		関係機関との連携や情報共有を深めて、産業振興センターにおいてワンストップ相談窓口の実現を図る必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		(具体的な手段や類似事業名) 雇用対策については、移住・定住に深く関連しているため、うんなん暮らし推進課との連携により新組織を設立することも考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	
<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		産業振興センターの業務は多岐にわたっており、積極的かつ継続的な活動を行うことが最善の策であり、一定の成果を得るためには時間と予算が必要。
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		業務の一つ「雇用の場の確保」については、合併前の住民要望によるものでもあり、幅広く市民の皆様に、働く場を提供出来るため、公正である。
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	産業振興センターは、市の商工振興を推進していく上で重要な業務を担っており、積極的かつ継続的な活動を行う必要がある。移住・定住も含めたワンストップ窓口を設置を含め、センターとしてあり方を議論していく必要がある。	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>○「産業振興センター機能強化にかかる基本方針(平成28年3月)」に基づき、5年間の地方創生予算を活用して「地場産業の振興と販路開拓支援」、「事業承継及び起業支援」、「企業誘致の推進」の3つの分野を活動の柱として、産業振興センターの機能強化を図ってきた。地方創生の最終年である本年度は次の5年間にむけて、組織の在り方等を検討していくこととしている。</p> <p>○企業誘致については、大都市圏の企業を新たに誘致する施策ばかりでなく、既に立地している企業が地域内で事業を拡大する企業進出に対するの対応を強化する。(進出企業との情報交換を密にすることで、その企業が地域内に新たな工場を建設する、あるいは取引先相手が進出するといった、二次的な進出も期待できるため、進出後の対応が進出前の対応以上に重要である)</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																							